鯖江市議会報

第231号
令和元年11月25日発行

■ 9月定例会こんなことが審議されました …… 2
■ 一般質問に12人が登壇 …… 3
■ 各委員会で先進地を視察しました ……10
■ 表紙写真募集!! ……12

撮影場所：西山公園にて
写真提供：T・Hさん

９月定例会　こんなことが審議されました

8月28日から9月20日までの24日間にわたり第421回定例会が開会され、7件の議案を可決、1件の人事案件に同意、1件の陳情を趣旨採択しました。

平成30年度各会計の決算認定にかかる8議案については、決算特別委員会を設置し、閉会中の継続審査となりました。

主な議案審査

令和元年度鯖江市一般会計補正予算

総務費

将来の財政需要の増加に備えるため、財政調整基金の積立金として1億円を計上。

来年3月末で契約期限を迎えるつつじバスの運行委託料について債務負担行為として2億176万円を計上。

商工費

JR鯖江駅前のモニュメントなどのデザインをリニューアルする経費として740万円を計上。

土木費

幹線道路の美化事業として1,000万円を計上。

民生費

10月からの幼児教育・保育の無償化により、私立認定こども園など保育料を自ら徴収している園への運営費の増加や従来の第3子以降の保育料無償化を継続するため、国が補填しない副食費の無償化に対する補填分として、2,227万円を計上。

教育費

市内小学校12校の無線 LANの整備費として1,360万円を、立待公民館大規模改修工事の実施設計に要する経費として650万円、西山球場の防球ネット補修費として600万円を計上。

委 員 会 審 議

総務委員会

一般会計補正予算

●財政調整基金積立金

問　財政調整基金(※)積立ての方針が変わりすぎ。貯められる状況であれば良いが、何かを削りすぎて積み立てるのであれば本末転倒だ。市民の皆様には「お金がないからできない」と言っているのに、１億円も積み立てることについては、なかなか理解が得られないのではないのか。住民からの要望が様々ある中で、それを叶えずに積み上げていくことに対して疑問を感じる。一体どれくらい積み立てようとしているのか。将来的な財政需要の中で、積立必要額についての計画性は。（※財政調整基金：年度間の財政調整のために設置される基金。いわば地方公共団体の貯金）

答　不測の災害等への備えや来年度導入される会計年度任用職員制度への対応、公共施設の老朽化に伴う施設改修費、更には、ごみ処理場の改修に伴う負担金の増加など、将来の財政需要の増加に備えるため一定の基金は確保しておきたい。また、財政調整基金のあり方については、今回、総合戦略を改定するに当たり、令和２年度から６年度に向けた財政収支見通しをあわせて策定し、財政調整基金の見通しについても算定していきたい。

●ノンステップつつじバス運行業務委託事業

説明　現在、８台のバスごとに事業者に委託し、17路線82便を運行しているが、今年度ですべてのバスが契約満了となる。そのため、鯖江市地域公共交通再編実施計画の残りの期間である令和２年度と３年度の２年分で、単年度当たり１億88万円の限度額を計上した。

問　令和元年度の運行業務委託費が8,689万円余に対し、令和２年度の見込みは約１億円余。この増額の理由は。

答　現在運行中の主力６台は10年前から運行している。10年前と比較すると、労務単価や燃料代が大幅に高騰しているためと考える。

産業建設委員会

一般会計補正予算

●野菜集出荷場の機器整備について

説明　ブロッコリーの生産量が増えてきたことから、JAたんなん野菜集出荷場の、出荷の際に必要となる製氷機を追加整備する事業である。

問　出荷のための製氷機とのことだが、氷はなぜ必要なのか。その重要性は。

答　ブロッコリーは鮮度の落ちやすい作物であるため、変色を防ぐなど、鮮度を保つためには氷が必要となる。氷詰め出荷が全国の産地で一般的となっており、鯖江産地としても欠かせないものである。

●PR看板のリニューアルについて

説明　JR鯖江駅前、駅構内、南公園グラウンド南側、鳥羽ポケットパーク内の4ケ所に設置されている看板をリニューアルする事業である。

問　その目的と期待される効果は。

答　ここが「めがねのまち」であると一目で分かるよう、よりわかりやすい看板デザインに一新することで、「めがねのまちさばえ」のさらなるPRにつなげたい。

問　鯖江の三大地場産業をPRする看板がなくなった経緯は。

答　鯖江市の認知度向上のために、鯖江と言えば眼鏡フレーム製造の産地であるというイメージを先行させ、その次の段階で、他の鯖江の魅力を伝えていくという考えによるもの。実際に、県外でのPR活動の際には、鯖江と言えば「めがねのまち」と話をされる方が多く、そういった中で、鯖江市の他の魅力の紹介にもつなげることができている。

●幹線道路の美化について

説明　昨年、福井国体の開催に向けて取り組んだ美化活動の継続と、集中豪雨の冠水対策として、道路排水のための街渠桝（がいきょます）に堆積した土砂の除去を行う事業である。

問　対象となる路線は、どのようにして選定しているのか。

答　福井国体の際に設定した美化整備重点路線により選定した。
その他の路線については、日常のパトロールや、地元の要望等を鑑み、予算内で対応したい。

美化対象路線のイメージ

教育民生委員会

一般会計補正予算

●10月からの幼児教育・保育の無償化について

問　子どもがどこへ入所しても無償となることは良いが、現場の保育士の給与には格差があり、保育士の離職も多く、保育行政の質の向上を目指すためにも、保育士の待遇改善・均一化を市独自で検討し、現場や地域の声を取り入れ、予算化すべきでは。

答　今年度から、新規職員にＯＧ保育士が巡回指導する「保育指導者巡回事業」を開始し、若手職員の職場定着を図るとともに、引き続き、保育士の求人募集を継続し、保育士の確保に努めていく。また、来年度からの会計年度任用職員制度への移行による臨時職員の処遇改善や事務員の配置、入退園の管理などが可能なＩＣＴシステムの導入などによる保育士負担軽減を検討する中で、保育の質の向上を図っていきたい。

●鯖江市文化センター耐震補強工事 建築工事 請負契約の締結について

問　「災害時の避難所だけでなく、通常時においても地域に開放する地域交流センターとして整備する。」との説明だが、これはどういった内容か。また、地域のサロンのような使い方をするのであれば、ソファー等の整備がされるのか。

答　正面玄関を入ったホールまでのスペース「ホワイエ」については、常時市民が入って休憩できるスペースとして、ミニコンサートなどへの貸し切りスペースとしても使用できるよう対応する。備品については、ソファーやテーブルを別途整備する予定である。

文化センターホワイエの完成イメージ図

第421回 9月定例会 一般質問

市政同志会　江端　一高　議員

豚コレラ対策を実施すべき

問　豚コレラ感染の現状と市の方針は。

答　県内でも養豚農家の防疫対策の強化と野生イノシシのモニタリング調査が行われている。市内の野生イノシシにも感染している可能性があるため、有害捕獲におけるモニタリング調査への協力、森林内や道路上での死亡個体の通報体制の整備、消毒の徹底について確認をしている。市としても感染拡大の防止を最優先に考え、衰弱イノシシの目撃情報が速やかに市に入るようご協力をお願いしている。モニタリング調査の継続と適切な有害捕獲にこれからも取り組んでいく。国や県から要請があれば、今後の対策も一緒に協力していきたい。

eスポーツの理解が必要

問　eスポーツをどのように考えているのか。

答　eスポーツの内容等については理解を進めていかなければならない。ただ、学校教育の一環としてふさわしいかどうか、生徒自身がみずから学び考える行動力を育み、夢や希望を実現する突破力を身につけることができるという部活動の意に適しているかどうか、考慮に入れる必要がある。現時点では小中学校の部活動としてはなじまないと考えている。

小学校の英語にALT増員が必要

問　ＡＬＴの現状と外国語専門の教科担当教諭の配置は十分か。

答　ＡＬＴは昨年度より派遣回数を増やしＡＬＴと担任による二人体制チームティーチングを組んで授業を実施している。ＡＬＴの授業を心待ちにしている児童は非常に多い。現段階では小学校の担任が英語授業を担当することになっており、英語免許を持つ教諭による指導が行われているわけではない。教員の指導力向上、教科化にむけての様々な取組を進めている。

そのほかの質問

○市民プールの再整備
○教職員の働き方改革
○部活動のあり方

市政同志会　佐々木　一弥　議員

輝き魅力ある安全安心な元気なまちづくりについて

問　輝く女性の活躍推進を、めがねのまち鯖江から世界のめがねの聖地確立にどう結びつけていくのか。

答**市長**　女性活躍推進は、SDGｓ実施計画の経済成長と国土強靭化、そして女性活躍の三つを柱として、これからの自治体の取組に、国や経済界が一体となって施策展開を図るべきと提言され、国の取組から市の取組ということになった。国に提案した、これまでの本市の女性活躍推進の取組が選定されたので、鯖江の女性が生き生きと活躍できる土壌の中での鯖江発女性活躍ロールモデル、鯖江の土壌を活かした女性活躍社会、女性のエンパワーメントが地域を変えるを、国連の場で発信し、鯖江を「世界のめがねの聖地」と認知されるよう取り組んでいく。

問　北陸新幹線敦賀開業と冠山峠道路開通に対する鯖江市の認知度アップへの取組は。

答　来年開催される東京オリンピック・パラリンピックでは連携協定を締結している大学と連携し、めがねのまち鯖江をPRする絶好の機会と考えている。

また、北陸新幹線敦賀開業と同時期開通予定の冠山峠道路については、中京圏へのプロモーション活動に力を入れ、観光ルートの確立と認知度を高めるため親しみやすくテーマ性のある愛称を検討し、観光客の誘致に積極的に取り組んでいきたい。

さらに、2025年開催の大阪・関西万博では、SDGｓが大きなテーマとされており、世界に発信できる大きなチャンスと捉え、国連団体との連携の中で、世界のめがねの聖地SABAEの確立に繋がるようなプロモーション活動に取り組んでいく。

そのほかの質問

○「いちほまれ」「さばえ菜花米」「スマート農業」などの農業振興について
○減災事業の「田んぼダム」の整備について

市民創世会　大門　嘉和　議員

文化講座を中心に公共施設使用料の改定と減免規程の見直しについて

問　新たな使用料体系と減免規定の見直しについて

答　公共施設使用料は午前・午後・夜間の3区分を、改正後は昼間・夜間の2区分とし1時間単位とする。空調は使用した場合のみ基本使用料の2割分加算。減免規定の見直しは原則免除とはせず、基本使用料の2割負担とする。（注：一部免除団体あり）

問　地区体育館の部分使用について条例に明記すべきでは

答　市民体育館を部分的に使用する場合の使用料は、算定方式を明確にする意味から関係条例の整備を年度内に対応する。

問　文化講座の年間使用料の概算は

答　①地区体育館全面を週１回、昼間２時間使用21,600円 ②大ホール(200㎡~400㎡、半年空調)を週１回、昼間２時間使用24,300円。③会議室(30㎡~100㎡、半年空調)週１回、昼間２時間使用5,400円。となる（概算見積）。

特急存続運動と新幹線開業後の交通インフラ整備について

問　沿線市町の足並みが揃ってない現状で今後の特急存続運動への取組は

答**市長**　沿線市町の温度差を埋めるのは非常に困難な状況にある。しかし、大阪までのフル規格開業までは「サンダーバード」の福井までの運行を要望していく。ただ、「しらさぎ」の存続は非常に厳しい。一方、杉本知事が特急存続に理解を示している点は追い風になる。

問　特急並みの快速電車の実現性は

答　厳しいが実現できるよう努力する。

問　サンドーム近辺の新駅の設置についての展望は

答　県に要望することに向けて、その効果、実現性、諸課題等を整理していく。

問　鯖江インターチェンジ近辺に市営駐車場を整備すべきでは

答　高速バスターミナルとしての機能向上に向けた駐車場の整備は重要な課題の一つ。今後、設置場所等についての調査検討を行う。

提案　福武線の南越駅までの延伸と西鯖江駅のふれあい広場への移設を提案した。

公明党　奥村　義則　議員

予防と健診で健康長寿社会の構築を

問　高齢者に対する肺炎球菌感染予防ワクチンの定期接種は、平成26年度から5年間の経過措置とし推進がされてきた。しかし、全国的に接種率が低く、本市においても４０％以下（平成２６年度は41.5%）の率で推移している。国は健康長寿社会構築のため、未接種者と新たに65歳になる方を対象に今年度から5年間、定期接種の延長を決定。接種率向上に向け市はどう取り組むのか。また、最初の5年間における未接種者への通知は2回目となり、新たに65歳になる方に対する通知は1回となる。通知に対する公平性の観点についての市の所見は。

答　対象者の中には、接種を忘れたり接種券の紛失の場合も考えられる。高齢者の集い等を活用し、繰り返し周知啓発していきたい。今年度から封書で個人通知をしており、接種していただけるようなチラシの同封で接種率向上を図りたい。また、新たに65歳になる対象者への案内回数の公平性の観点については、当該年度の65歳のみ接種者には当該年度内に再通知を実施していきたい。

問　生涯の内におよそ二人に一人はがんにかかると言われている。国では1980年以降、死因の第一位はがんであり、その中でも死亡者、死亡率の一番高い部位は肺である。がん予防は健診による早期発見が重要であり、肺がんの場合、早期発見できれば、5年生存率は80%を超える。そこで健診率向上にむけ、特定健診からのオプトアウト方式で健診率向上を図っては。

答　現在、市はオプトイン方式を採用。提案のオプトアウト方式は、受けたくないがん検診を選択してもらい、検診申し込みを回収する方法は受診率向上に繋がりやすいと言われているが、現在の健診システムの改修が必要でコスト面、事務作業の増加が予想され、現在の導入は困難であると考える。

意見　システム更新時には、検討することを要望した。

そのほかの質問

通学路の点検について

市民創世会　空　美英　議員

安全安心のまちづくりの観点から

問 現在、市内の施設などに防犯カメラは何台設置されているのか、今後、何台の設置を考えているのか。設置した場合、市民のプライバシーの保護という配慮が必要になってくるが、行政の対応は。

答 現在、市の施設に設置されている防犯カメラは、教育施設に17台、スポーツ施設に6台、観光施設等に10台、配水池に11台、合計44台である。本年度は、全ての小中学校に1台ずつで15台、市営駐車場や西山公園等25台、合計40台設置予定である。防犯カメラの管理運用については、昨年12月に定められた設置要綱に基づき、プライバシー保護に当たりたい。

問 通学路を初めとする道路の安全確保について、どのような考えを持っているのか。また、降雪時の対策として、車両による除雪が中心であるが、地域、場所によっては消雪装置を設置することが必要で有効な手段と考える。消雪装置を設置する基準や優先順位はあるのか。降雪時の車両通行や通学路の安全確保のために、町内公園を排雪場所として利用できないか。

答 通学路の安全確保に向けた取組として、道路管理者と学校関係者、警察と連携して安全点検を毎年実施し、点検結果により対策が必要な箇所については、補修等を行っている。

消雪装置の設置については、数多くの要望を受けている。その中で、優先順位を決めて、毎年3路線程度の工事を実施している。優先順位については、幹線道路で消雪施設がないことにより通行に支障がある路線が最優先だが、生活道路については、急勾配や狭小路線など機械除雪が困難である路線や学校、病院など公共施設周辺の路線の優先度が高い。

積雪時に公園を雪捨て場に利用することは、フェンスの損傷のおそれ等があるため原則禁止だが、大雪時等市民生活に支障を来している場合は、可能な範囲で公園を有効利用することも考える。

清風会　林下　豊彦　議員

障がい者雇用について

問 障がい者雇用促進法により一定規模以上の民間企業は2.2%の障がい者雇用率を満たさなければいけないが、鯖江市内の民間企業ではどのような状態か。

答 障がい者雇用促進法対象の45.5人以上の従業員を雇用している鯖江市内の企業の数は67社、そのうち法定雇用率を達成しているのは37社、割合にして約55.2%、実雇用率は2.07%。市内企業への更なる啓発、採用促進が必要と認識している。

問 鯖江市では鯖江市職員の障がい者雇用について、現在の雇用状況と今後の雇用方針はどのようになっているか。

答 本年6月1日時点の雇用状況は雇用数10.5人、実雇用率1.56%。地方公共団体の法定雇用率は2.5%であり鯖江市が雇用すべき障がい者数は16人となり5.5人不足している。障がい者の自立、社会参加への意欲を喚起し、安心して長時間働ける場として総務課内にサポートオフィスを設置し、令和2年1月から障がい者を4人雇用する予定。また、本年2月に課長級職員を対象に障がい特性に応じた配慮事項を学ぶための障がい者雇用研修会を開催し、障がい者に対する配慮を欠くことのないよう認識を深めた。

問 障がい者を雇用することの意義については、どのような考えか。

答 障がい者の方の経済的、精神的自立につながり、生きがいや活躍の場が生まれてくることも期待できる。職場の同僚、さらには市民の障がい者への理解が深まることになる。

意見 障がいを持った人は何ができて、何ができないか、どう手を差し伸べるのがよいのか、どう声をかけるのがよいのか、感じてわかる。障がい者が理解されるということが、障がい者にとっては最大の安心要素である。家族のいる家庭以外に安心できる場所があることが大切だ。障がい者が安心できる共生社会をつくり上げる鯖江市になってほしいと期待している。

公明党　遠藤　隆　議員

民法改正に伴う市の対応について

問　民法の一部を改正する法律が成立し、2020年4月1日施行となる。市営住宅の原状回復義務の範囲から、経年劣化部分が除外されるが本市の対応は。

答　民法の改正に伴い通常損耗や経年変化について、賃借人は原状回復の義務を負わないことが明記された。本市の対応は、現在、市営住宅の家賃は修繕等の必要経費分を含めておらず、民間賃貸住宅より低廉な家賃で住居を提供しているので、退去時には畳の表替えや障子の張替えについて費用負担をお願いしている。しかしながら、2020年4月1日に法律が施行されることに合わせ、県内各市町の動向を注視しながら、通常損耗や経年変化部分の原状回復について見直しを行う。

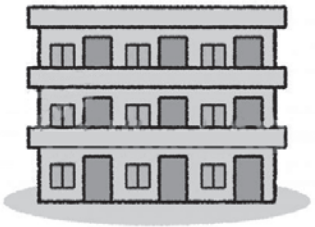
問　民法改正では、個人を保証人として根保証契約をする場合、保証の極度額を定めなければその効力は生じないこととなった。新規の連帯保証人への影響と本市の今後の取組は。

答　民法改正により、個人が住宅等の賃貸借契約の保証人となる根保証契約を締結する場合、保証人が支払いの責任を負う金額の極度額を定めなければ保証契約は無効とする規定が新たに設けられた。本市では、現在市営住宅の連帯保証人に極度額は設けておらず、入居者に家賃滞納がある場合には連帯保証人に対して上限なしで請求を行っている。そこで、新規の連帯保証人への影響については、連帯保証人への請求額の上限が明確に示されることにより、金銭面の負担軽減につながると考えている。

今後の本市の取組については、2020年4月1日の施行開始に合わせて、県内各市町の動向を参考にしながら、極度額の設定の準備を行っていく。

そのほかの質問

市営住宅の管理運営について
①市営住宅事業における行財政改革
②高齢者に対応した市営住宅の方向性



市民創世会　丹尾　廣樹　議員

女性活躍社会の実現に向けて

問　女性活躍社会の重要性をどのように認識しているか。

答　多様化する地域社会の課題解決に、女性が意思決定に参画することは極めて重要。そのため、男性や地域社会の協力、理解のもと、女性が生き生き輝きながら生活、活動できる環境整備が必要だ。

問　昨年5月市長がニューヨーク国連本部でスピーチ。なぜ鯖江市が国連に見出されたのか、その経緯は。

答　国連女性問題の第一人者、アンワルル・K・チャウドリー国連大使が丹南地域の「こしの都千五百年大祭」に来県されたのがきっかけ。平成27年から国連の友アジアパシフィックと丹南ケーブルテレビの共同で本市の女性活躍推進をテーマにした番組を制作、国連の関係機関にレポートしてきた。そのレポートのダイジェスト版が注目され、国連からの要請となった。

問　市は令和元年度自治体SDGｓモデル事業を含むSDGｓ未来都市に選ばれた。SDGｓモデル事業の具体的内容は。

答　チャウドリー国連大使やWHO世界保健機関関係者を本市へ招聘し、SDGｓ推進やジェンダー平等の講演や目の健康の取組視察を予定する。また、3月8日国際女性デーと連動したキャンペーン事業を実施。JK課プロデュースで全国高校生まちづくりサミット2019やスポーツ庁協力の「おしゃれでゆるい運動会」等、若者への浸透に注力する。また、夢みらい館・さばえ1階に交流スペースやキッズコーナーを設置。気軽に集まり、活動や情報交換を行う拠点を整備する。引き続き、国連との連携で、国連女性資料館の設置や女性活躍をテーマにした国際会議の誘致に取り組む。

問　女性活躍社会と市民意識の乖離をどう埋めるのか。

答**市長**　女性活躍社会の実現というのは女性活躍という言葉が自然に使われなくなり、性別にかかわりなく自由に、希望に満ちた活動ができる社会になることに尽きる。それらの意識の乖離をどう埋めるかだが、非常に難しいと思う。ただ、「女性に頑張れ。」と言うのと活躍できる土壌を整備するのとは意味が全く違う。本市には今までの土壌がある。ぜひ、今ある乖離を少しでも狭めていき、女性活躍社会の実現に向けて頑張っていきたい。

市民創世会　木村　愛子　議員

市民協働で地域づくりのまちについて
まちづくりの拠点を担う公民館について

問　他市においても公民館に地域活動を支援する人材を配置している。公民館に再任用職員の配置など考えられないか。

答　改革意識のある区長への支援、庁内組織との連携、行政との関係性の整理など、行政職員や専門的なアドバイザーから助言をもらえる支援体制の必要性を市民協働推進会議では言及されている。区長会連合会とも相談しながら十分に研究したい。

問　河和田のコミュニティセンターは市に唯一ある施設、多様な市民ニーズに応えられる持続可能な地域経営を住民自らが考えていくために、コミセンが存在する意義と住民自治組織のまちづくりの拠点としてコミセン化も必要ではないか。

答**教育長**　市の教育大綱においても生涯学習・地域コミュニティの中核施設として役割を果たしている公民館を、地域づくりや環境、地域福祉、防災教育等、市民生活と密接にかかわり、地域住民との協働が必要な活動を含めた生涯学習まちづくり活動を支援する場へと変更して、位置付けている。市の生涯学習基本方針も地区公民館を拠点としたひとづくり、つながりづくり、地域づくりの推進、地区公民館における地域課題解決に向けた社会教育の推進をテーマに設け、市長部局との連携を密に取り組んでいくことが大切と考えている。

問　近年働く方の定年が引き上げられ、地域において人材を考えるとき、公民館館長選考基準の一考も必要ではないか。

答**教育長**　各地域において幅広い層からいろいろな経験を踏まえられた候補者を推薦していただきたいことを念頭に、今回の任期満了をもち、次の任期から年齢要件を75歳にしていく。

そのほかの質問

問　輝く女性活動拠点整備で、指定管理業者に施策を任せっぱなしでなく、担当所管の事業の推進の本気度は。

答　現在、男女共同参画プラン並びに女性活躍推進計画の策定に取り組んでいる。これまで取り組んできた事業を検証や課題を整理して、男女共同参画審議会の意見やアンケート結果を参考にしながら、市と指定管理者が十分に連携し、一人でも多くの方と意見交換を行い、指定管理者と女性活躍推進に向けた課題と目標の共有を図り、より効果的なソフト事業の展開を図っていきたい。

清風会　林　太樹　議員

高齢者福祉政策について

問　総合事業を実施して2年、介護予防生活支援サービス事業の運用実績は。

答　訪問サービス事業の利用者は2年間で299人、延べ2,213件。通所サービス事業は778人、延べ5,736件。介護予防ケアマネジメント事務は404人、延べ4,222件の利用があった。平成30年度の事業実績額は1億1,587万円。今後も事業の充実を図り、高齢者の自立した日常生活を支援していく。

問　一般介護予防事業の運用実績は。

答　健康チェックリストによる生活機能評価を3,481名が実施。虚弱者を支援する介護予防把握事業、介護予防のコツを指導する講座などの普及啓発事業を実施。サロン事業では115ヵ所で、延べ2万1,433名が参加した。

問　地域支え合いの体制づくりは。

答　各地区公民館に地域支え合い推進委員を配置。地区協議会設置、啓発活動、地域資源・高齢者ニーズの把握と生活支援サービス、集いの場づくり支援の5つの活動を展開。

　ご近所福祉ネットワーク連携支援は住民同士が要支援者の把握を進め、見守り活動をするもの、区長、民生委員児童委員、福祉委員など地域の皆さんと、市社会福祉協議会との連携により、地域支え合い体制づくりを進めていく。

問　介護離職対策は。

答　在宅介護実態調査結果では排泄、入浴、認知症への対応等が不安と回答。介護者の負担の軽減を図るため訪問系・通所系サービスの量の確保に努めている。第7期介護保険事業計画期間で通所・訪問・ショートステイが一緒に利用できる小規模多機能型居宅介護事業所の整備などサービス提供体制の充実に努めている。

問　免許返納による閉じこもり対策は。

答　高齢者ドライバーによる事故が社会問題になり、1,282人が免許証を自主返納。返納後も閉じこもりになることなく、いつまでも元気でいられるようにサロンや集いの場への参加を呼びかけ、つつじバスの新たな活用で高齢者の不便・不安の解消に取り組んでいく。

市政同志会　帰山　明朗　議員

日本語指導が必要な児童生徒への支援について

問　日本語指導が必要な児童・生徒にどのような指導を行っているのか。

答　市内小学校で日本語指導を受けているのは6名。うち3名は週3時間の取り出しでの個別指導（別室で教員・支援員と1対1での学習を進めるもの）、それから各クラスの授業に入っての支援（それぞれ自分のクラスで授業を受ける際、教員や支援員がサポート役として入り担任とともに支援するもの）を行っている。残り3名は各クラスで授業に入っての支援を実施。なお、これら取り出し指導や各クラスでの支援については、現在、県費の日本語指導教員1名と市単独の支援員1名の2名体制で指導に当たっている。

問　外国人労働者の受け入れが増加するに伴い日本語指導の必要な児童・生徒の増加も考えられるが今後の支援拡充について

答**教育長**　日本語教育のできる教員の配置、日本語と児童らの母国語の両方の読み書きができる支援員の配置が重要。今年度途中から国や県の支援制度も創設されてきた。来年度の状況など踏まえつつ支援拡充を進めたい。また、これは市教委だけで対応できることではない。県教委や国際交流協会など関係団体との連携や情報共有を深めていく。

性的指向や性自認について困難を抱えている人たち（LGBTQ）について

問　市印鑑条例の一部改正に伴う配慮について

答　印鑑登録証明書に旧姓の記載を可能とするとともに印鑑登録証明書と関係申請書の性別欄を削除したい。

問　その他の市の扱う各種申請書等の性別欄の見直しについて

答　申請の性別欄記載時、身体の性と心の性が一致しないための抵抗感や、戸籍上の性と見かけの性が異なることで手続の際に確認されるなどで精神的苦痛を感じる方がおられる。今回、印鑑登録証明書等の性別欄削除を機に性的マイノリティの人権擁護の観点から、各種申請書や証明書等を全庁的に調査し、性別記載欄の必要性を確認し、不都合がなければ削除する、または表記方法を工夫するなどの見直しを実施したい。

市民創世会　山本　敏雄　議員

職員の労働環境について

今、働き方改革が議論されている。正規雇用労働者と非正規雇用労働者の処遇差是正、長時間労働の是正、多様な働き方の実現という３本の柱が課題として挙げられている。私は、正規職員が少なく少数精鋭という業務体制を堅持している本市の職員たちが、意欲を持って働ける職場環境づくりを働き方改革から一貫して再考すべきと考えている。職責に意欲を持てる職員の育成が行政における市民サービスの基本と考え、職員たちの心と身体的健康を守り、労働環境の良さを追求。市民ニーズの多様な時代の中、「市民サービスの安定化」という視点で以下質問した。

問　長時間労働について取組は。

答　毎週水曜日をノー残業デーとして設定。超過勤務80時間を超えた職員に産業医面談を受診するよう指導、またメンタルヘルス相談日を設定。疲労蓄積度の自己診断や精神科医との面談を実施している。

問　土、日曜日などに実施されるイベントに従事する職員に過度の負担はないか。

答　職員が週休日のイベントに従事する必要性が生じた場合には、勤務日を週休日に振替ができるとしている。また、年度内の振替ができるよう弾力的に運用している。市の事業の方向性を確認する事務事業評価を実施するなかで、事業の統廃合や事務内容の経費見直しをし、職員の負担軽減に努めている。

問　職員の働き方に対する意識の向上について

答　課内でお互いに意見を言い合える風通しの良い職場環境をめざし、昨年８月から毎朝各課において職員執務七訓の唱和と朝礼、打ち合わせを行っている。評価者である課長が業務上の指導、助言を行うだけでなく、職員一人一人の能力開発やスキルアップを促し、職員のモチベーションを高め、組織全体の公務能率の向上に努めていく。

各委員会で先進地を視察しました

総務委員会
10月2日~4日

・岡山県新見市「平成30年西日本豪雨災害と防災について」
平成30年に浸水等の被害に見舞われ、市民の防災知識の不足が課題であるとの認識であり、出前講座の依頼も増えている。

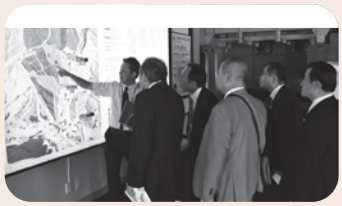
・島根県出雲市「自治会応援条例・地域自治区制度廃止について」
自治会加入率が低下し続け、総合的な地域力が弱体化することが懸念されるため、自治会等を応援し活性化させるための条例を制定した。

・岡山県高梁市「ＪＲ備中高梁駅の整備について」
通学時間に多くの生徒が利用し、歩道の安全確保が困難であったため、東西連絡道の整備を行った。また、ＪＲとの協議により老朽化した駅舎改修に伴い駅を半橋上化することとなった。

高梁市役所にて

産業建設委員会
10月2日~3日

・新潟県妙高市 「国際観光都市MYOKOについて」
北陸新幹線の開通等により、観光客は増加傾向。外国人観光客を対象とした誘客事業も推進しており、外国人のインバウンド専門員の雇用や、各国の文化にあった誘客宣伝を行っている。


現地視察の様子

・長野県千曲（ちくま）市 「千曲市の観光戦略について」
市の特産品のあんずの高品質化事業や、近隣市町と構成するワイン特区の事業など、農産物を活用した観光事業を展開すると同時に、映画ロケの誘致も行っており、有名な映画のロケ誘致にも成功している。

研修の様子

教育民生委員会
10月2日~4日

・福岡県北九州市 公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会「高齢者福祉事業について」 施設入所待機者について市独自の基準を作成し、市内の施設共通となる入所判定システムを開発・導入している。

ふくふくこども館にて

・山口県下関市「ふくふくこども館」
下関駅のにぎわい活性化の一環。子育て包括支援センターの役割を担う複合施設。1、2階フロアは商業施設となっている。

・広島県呉市「データヘルスによる健康寿命の延伸について」
平成20年にレセプトのデータベース化を導入。ジェネリック医薬品の利用促進や「糖尿病性腎症等重症化予防事業」を展開。糖尿病による人工透析患者数の減少に大きな成果を上げている。

議会運営委員会
10月7日~9日

・福島県会津若松市議会「市民参加型政策サイクルの取組について」
市民との意見交換会を起点として、市民からの意見を整理し、その中で問題発見、課題を設定し、政策討論会において課題分析・調査、政策立案を行う政策サイクルに取り組んでいる。

会津若松市役所にて

・茨城県取手市議会 「市民との対話重視の実践事業について」
市民との意見交換会を重視した議会報告会の開催、市内中学生と議会の合同企画「議会を知り・未来を語る」事業、ワールドカフェ方式（対話による課題抽出）の取入れなど、様々な手法を用いて市民との対話重視の事業を実践している。

議案と結果

【8月28日提出・9月20日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第45号	令和元年度鯖江市一般会計補正予算（第３号）	総務・産建・教民	可決
議案第46号	令和元年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）	教民	可決
議案第55号	鯖江市印鑑条例の一部改正について	総務	可決
議案第56号	鯖江市特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	教民	可決
議案第57号	鯖江市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	教民	可決
議案第58号	鯖江市幼稚園設置および管理に関する条例の一部改正について	教民	可決
議案第59号	鯖江市文化センター耐震補強工事（建築工事）請負契約の締結について	教民	可決
陳情第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	総務	趣旨採択（多数）

【9月20日提出・同日議決】

議案第60号	鯖江市農業委員会委員の任命について	―	同意

【8月28日提出・9月定例会後の継続審査（12月定例会で議決予定）】

議案第47号	平成 30 年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別
議案第48号	平成 30 年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別
議案第49号	平成 30 年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別
議案第50号	平成 30 年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別
議案第51号	平成 30 年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別
議案第52号	平成 30 年度鯖江市水道事業会計決算の認定について	決算特別
議案第53号	平成 30 年度鯖江市公共下水道事業会計決算の認定について	決算特別
議案第54号	平成 30 年鯖江市農業集落排水事業会計決算の認定について	決算特別

賛　否

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。（賛成：賛、反対：否、欠席：欠）

議案＼議員名（議席番号順）	林下豊彦	江端一高	大門嘉和	空美英	山本敏雄	佐々木一弥	福原敏弘	帰山明朗	佐々木勝久	奥村義則	石川修	林太樹	遠藤隆	木村愛子	平岡忠昭	丹尾廣樹	末本幸夫	水津達夫	玉邑哲雄	菅原義信
陳情第1号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	否	賛	賛	賛	賛	賛	賛	※	賛	否

（意見書は提出せず「趣旨採択」することの賛否）

※議長は採決に加わっていません。

議会日誌　（令和元年9月～令和元年11月）

９月　６日(金)	決算特別委員会・議会運営委員会
９月２５日(水)～２６日(木)	決算特別委員会 各分科会
１０月１５日(火)～１６日(水)	姉妹都市新潟県村上市との交流事業
１０月２１日(月)	丹南地区市町議会議長会 議員研修会
１０月２５日(金)	議会運営委員会
１０月２８日(月)	福井県市町議会議長会 議員合同研修会
１１月１８日(月)	決算総括審査
１１月２０日(水)	議会運営委員会・全員協議会

表紙の写真募集!!

開かれた議会を目指し、表紙の写真を募集します

募集する写真　鯖江市内で撮影された人物、風景、行事などの写真

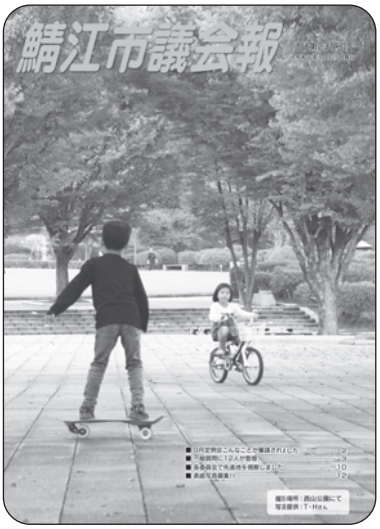
応募方法　住所・氏名・電話番号・写真の撮影場所・撮影日時を記入のうえ、議会事務局へEメール、郵送、もしくは直接ご持参ください。

応募上の条件
- 鯖江市内で撮影されたもの
- 被写体が人物の場合や個人の所有物の場合は、必ず被写体ご本人（未成年の場合は保護者）や所有者に応募の承諾を得てください。
- 採用作品の著作権は、市議会に帰属するものとします。
- ご応募いただいた写真は原則返却いたしませんので、予めご了承ください。

選考方法　鯖江市議会の広報委員会において決定

次回号の応募締め切り　2月25日号の締め切りは、令和2年2月5日(水)

お問い合わせ　鯖江市議会事務局（鯖江市議会 広報委員会）
電　話：53-2249　　メール：SC-Gikai@city.sabae.lg.jp



《第422回　12月定例会日程（予定）》

市議会の日程			CATV放送予定
11月27日(水)	**10時**	**本会議　（提案理由説明、決算審査報告、採決）**	**生放送**
28日(木)	――――		再放送　18時～(11/27本会議分)
12月　9日(月)	**10時**	**本会議　（質疑、代表質問、一般質問）**	**生放送**
10日(火)	**10時**	**本会議　（一般質問）**	**生放送**
11日(水)	**10時**	**本会議　（一般質問）**※一般質問が10日で終了した場合はありません。	**生放送**
12日(木)	9時30分	委員会　（総務、産業建設、教育民生）	―
13日(金)	9時30分	委員会　（総務、産業建設、教育民生）	―
16日(月)	9時30分	委員会　（総務、産業建設、教育民生）	再放送　18時～(12/9本会議分)
17日(火)	10時 13時30分	総合交通ネットワーク構築・まちづくり推進特別委員会 議会等改革推進特別委員会	再放送　18時～(12/10本会議分)
18日(水)	――――		再放送　18時～(12/11本会議分) ※一般質問が10日で終了した場合、再放送はありません。
20日(金)	**10時**	**本会議　（委員長報告、質疑、討論、採決）**	**生放送**
23日(月)	――――		再放送　18時～(12/20本会議分)

※ 進行状況により時間の変更が生じる場合があります。

※ 委員会のCATV放送はありません。

鯖江市のホームページで本会議録画の動画配信を行っています。
また、YouTube（ユーチューブ）による本会議のリアルタイム放送も行っています。
過去の議会報もホームページで閲覧できます。

議会YouTube　議会報　本会議動画

編集後記

令和元年最後の議会報11月号をお届けします。

今回の読みどころは、特集ページの各委員会での先進地視察です。市の諸課題に取り組む視察内容となっております。8月に新メンバーとなり、委員一同何回も話し合いながら誌面作りに取り組みました。また、誌面作成に当たりご協力頂いた関係者の方々には改めてお礼申し上げます。

次号も市民の皆様に愛読していただけるよう、頑張って参ります。明年も宜しくお願い申し上げます。

広報委員会　委員長　遠藤　隆

発　行：鯖江市議会　☎ 53-2249
E-Mail　SC-Gikai@city.sabae.lg.jp

編　集：広報委員会
委員長　遠藤　隆
副委員長　林下豊彦
委員　石川　修
委員　佐々木一弥
委員　空　美英
委員　江端一高